

台湾との防災研究協力の展開

能登半島地震と花蓮地震を契機とした科学技術協力



社会防災研究領域 副研究領域長
災害過程研究部門 研究部門長
永松 伸吾

日本と台湾の防災研究の協力の背景

日本と台湾は、ともに地震・豪雨・土砂災害など多様な自然災害に直面しており、災害ハザードの特性も重なる部分が多いです。この背景のもと、防災科研と台湾の国家災害防救科技センター（NCDR）は、近年、防災分野で密接な研究協力を展開しています。2020年に初めて覚書を締結してから、年次ワークショップの開催、能登半島地震や花蓮地震の共同調査で得られた地震動解析・斜面災害の評価結果の共有、若手研究者の交流、大規模災害発生時に相互に共同調査を行うなど、協力は年々深まっています。

年次ワークショップの成果

覚書に従い、日台交互で毎年開催される年次ワークショップでは、両機関の研究活動の共有や共同調査で確認された課題や地域の状況を踏まえて、双方の研究テーマを整理する場として機能しています。その結果、「2022年台湾東部地震に伴う斜面崩壊・河道閉塞（天然ダム）の発生メカニズム」に関する共著論文が出版され、また、2023年には台北において、水・土砂防災研究部門、防災情報研究部門、兵庫耐震工学研究センターの研究者が双方の研究成果を共有し、今後の共同研究および共著論文の刊行に向けた意見交換を行いました。さらに、この会合に出席した理事長からは、日台の両地域で科学的・社会的に重要な災害が発生した際には、可能な限り発災直後の段階で現地に赴き、共同調査を実施することが提案されました。

能登半島地震・花蓮地震の被災地の共同調査

この提案を受け、2024年1月の能登半島地震と4月の

台湾・花蓮地震の発災後、適切な時期に両地域を対象とした共同の被災地調査を実施しました（図）。いずれの地域でも、地震後に津波、土砂災害や豪雨などによる二次災害が発生し、斜面崩壊、道路寸断、インフラ被害、高齢化地域での避難支援など、共通する課題が確認されました。さらに同調査では、被災地域において行政の対応とあわせて、地域の市民団体が行った安否確認や生活支援などの活動が、復旧を支える重要な要素となっていた点も確認しました。共同調査の結果は、合同報告書として公表し、本報告書を基に、今後、両機関で具体的な共同研究に向けた準備を進めていきます。

今後の協力について

2025年3月には両機関の覚書の更新が行われ、それに基づいて今後も数年間にわたり、共同研究、人材交流、情報共有、災害発生時の迅速な共同調査を継続する方針が確認されました。こうした協力を軸に、防災科学技術を通じた日本と台湾の連携をさらに進め、両国の防災力向上に加えて、アジア地域の安全性向上にも貢献していきます。



図 能登半島地震の被災地合同現場視察の様子